

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（5223）7073
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理担当兼管理部長 松田 宏明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（5223）7073
【事務連絡者氏名】	管理部 財務グループリーダー 村井 丹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区平野町三丁目5番12号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区栄二丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高	(百万円)	23,763	24,610	61,945
経常利益	(百万円)	16,502	15,080	40,132
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	12,712	11,606	27,707
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,217	13,043	29,888
純資産額	(百万円)	159,454	196,730	188,125
総資産額	(百万円)	206,108	243,085	239,035
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	286.53	261.59	624.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.4	80.9	78.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,391	9,596	28,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,697	10,945	5,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,228	4,376	3,970
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	63,690	105,544	89,895

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2014年7月1日 至2014年9月30日	自2015年7月1日 至2015年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	165.96	25.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高24,610百万円（前年同四半期23,763百万円）、経常利益15,080百万円（前年同四半期16,502百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,606百万円（前年同四半期12,712百万円）となりました。

主な営業活動の状況は、以下のとおりであります。なお、当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであります。

(投資実行の状況)

当第2四半期連結累計期間の当社グループ及びファンドの投資実行額は10,535百万円（前年同四半期13,643百万円）、投資会社数は34社（前年同四半期47社）となりました。

(キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は19,156百万円（前年同四半期21,227百万円）となりました。このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は19,003百万円（前年同四半期20,772百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは11,590百万円（前年同四半期14,975百万円）となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが8,160百万円（前年同四半期16,005百万円）、上場株式以外によるものが3,430百万円（前年同四半期1,029百万円）であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン3,430百万円の内訳は売却益5,484百万円（前年同四半期1,573百万円）・売却損2,054百万円（前年同四半期2,603百万円）であります。

また、当社グループ及びファンドの投資先からのIPO社数は、国内6社（前年同四半期7社）、海外3社（前年同四半期1社）となりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業投資有価証券売上高	21,227	19,156	56,471
売却高	20,772	19,003	55,862
配当金・債券利子	454	152	608
営業投資有価証券売上原価	5,796	7,413	21,904
売却原価	5,796	7,413	21,904
強制評価損	-	-	-

キャピタルゲイン	14,975	11,590	33,957
----------	--------	--------	--------

上場キャピタルゲイン	16,005	8,160	31,747
上場以外キャピタルゲイン	1,029	3,430	2,210
売却益	1,573	5,484	9,695
売却損	2,603	2,054	7,485

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先の実情に応じ、損失見積額を計上しております。個別投資先ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象以外の投資先に対しても、過去の実績等に基づいた損失見積額を一括して引当しております。

当第2四半期連結累計期間の投資損失引当金繰入額は973百万円(前年同四半期1,699百万円)となりました。その内訳は、個別引当による繰入が1,109百万円(前年同四半期1,312百万円)、一括引当による繰入(は取崩)が136百万円(前年同四半期387百万円)であります。

一方、個別引当について、引当対象投資先の売却や強制評価損等により1,786百万円(前年同四半期2,372百万円)を取り崩しました。その結果、投資損失引当金繰入額の純額(は戻入額)は812百万円(前年同四半期673百万円)となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の投資損失引当金残高は14,953百万円(前期末15,757百万円)、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は27.4%(前期末27.5%)となりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金繰入額	1,699	973	3,443
個別繰入額	1,312	1,109	4,129
一括繰入(取崩)額	387	136	686
投資損失引当金取崩額	2,372	1,786	6,531
投資損失引当金繰入額 (純額・は戻入額)	673	812	3,087

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2015年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金残高	15,757	14,953
個別引当残高	12,143	11,475
一括引当残高	3,614	3,478
未上場営業投資有価証券 残高に対する引当率	27.5%	27.4%

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の評価損益(取得原価と時価の差額)は9,988百万円(前期末14,654百万円)でありま
す。その内訳は評価益(時価が取得原価を超えるもの)が10,679百万円(前期末15,151百万円)、評価損(時価
が取得原価を超えないもの)が691百万円(前期末496百万円)であります。

なお、部分純資産直入法により、当第2四半期連結累計期間は192百万円(前年同四半期61百万円)を評価損
(戻入益)として計上しております。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の営業投資有価証券残高は70,442百万円(前期末78,785百万円)と
なりました。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2015年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
上場営業投資有価証券の取得原価 と時価の差額	14,654	9,988
時価が取得原価を超えるもの	15,151	10,679
時価が取得原価を超えないもの	496	691

	前第2四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
部分純資産直入法に基づく 営業投資有価証券評価損 (戻入益)	61	192	607

営業投資有価証券残高

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2015年9月30日)	
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)
上場	6,864	21,519	5,840	15,828
未上場	47,957	53,767	46,466	51,357
小計	54,822	75,287	52,306	67,185
他社ファンドへの出資	2,857	3,498	2,652	3,256
合計	57,679	78,785	54,958	70,442

(注)1. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する投資ファンドへの出資であり
ます。

2. 「未上場」及び「他社ファンドへの出資」の取得原価と連結貸借対照表計上額との差異は、外国為
替の評価差額のみを反映しています。

(ファンドの管理運営業務)

当第2四半期連結累計期間のファンドの管理運営業務による収入は5,410百万円(前年同四半期2,501百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資事業組合管理収入	2,501	5,410	5,218
管理報酬	2,370	2,036	4,598
成功報酬	131	3,373	619

(注)管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは9,596百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期4,391百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の売却によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは10,945百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期6,697百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは4,376百万円のキャッシュアウトフロー(前年同四半期3,228百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は105,544百万円(前年同四半期末63,690百万円)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

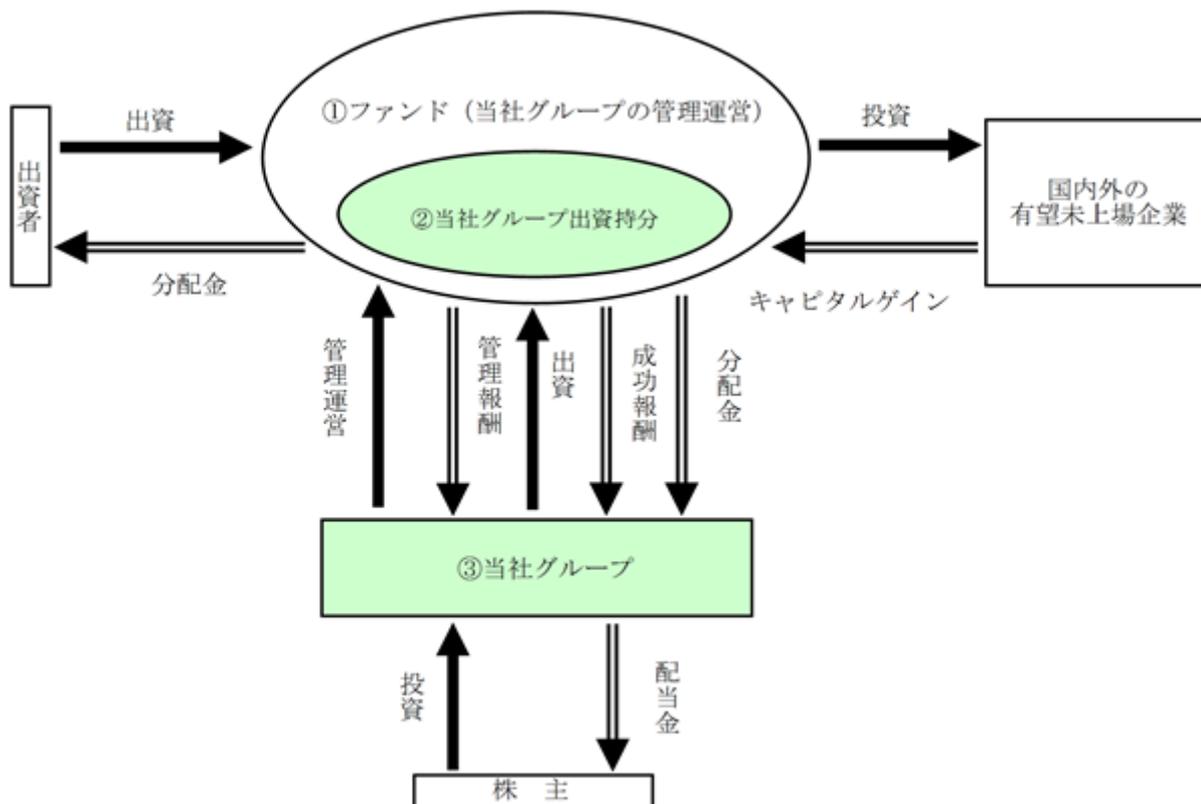
(5) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、原則としてファンド(下図)の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

ファンドにおける営業投資有価証券の売却損益等は、ファンドの出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、ファンドから契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、ファンドの当社グループ出資持分(下図)に応じた営業投資有価証券残高と当社グループ(下図)の営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動(投資及びファンドの管理運営)を表すため、ファンド(下図)と当社グループ(下図)を合算した投資活動の状況を記載しております。



(注) 用語説明

名称	定義
ファンド	当社グループが管理運営するファンド(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)
当社グループ	当社及び連結子会社

投資実行状況

- 1 投資実行額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エクイティ	13,643	47	10,535	34	21,644	71

- 2 エクイティ投資実行額：業種別

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
エレクトロニクス	1,602		539		1,995	
ソフトウェア	2,439		960		3,099	
ITサービス	7,657		8,567		12,871	
医療・バイオ	1,122		367		2,215	
サービス	621		-		621	
製造業	199		99		841	
流通・小売・外食	-		-		-	
住宅・金融等	-		-		-	
その他(上場会社の非 上場化案件等)	-		-		-	
合計	13,643		10,535		21,644	

- 3 エクイティ投資実行額：地域別

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
日本	5,879		3,255		9,019	
米国	5,003		4,771		8,677	
アジア	2,760		2,508		3,947	
合計	13,643		10,535		21,644	

(注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。

2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

3. 米国のライフサイエンス投資(日本のベンチャー投資部門が担当)は日本に含めております。

投資残高

- 1 投資残高

		前第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)		前連結会計年度 (2015年3月31日)	
		金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数	金額(百万円)	社数
エクイティ	上場	18,048	59	14,731	51	17,131	55
	未上場	157,718	450	130,346	353	135,187	391
	小計	175,766	509	145,077	404	152,319	446
他社ファンドへの出資		3,266	38	2,652	37	2,857	37
合計		179,033	547	147,730	441	155,176	483

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

	前第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	24,040	20,599	22,032
ソフトウェア	21,829	21,974	22,560
ITサービス	52,220	49,952	48,696
医療・バイオ	5,766	5,090	5,048
サービス	23,353	13,674	14,962
製造業	15,994	14,498	16,724
流通・小売・外食	5,073	3,097	3,384
住宅・金融等	2,233	1,459	1,777
その他(上場会社の非 上場化案件等)	7,206	-	-
合計	157,718	130,346	135,187

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

	前第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	90,447	60,512	64,189
米国	33,361	36,860	36,277
アジア	33,908	32,973	34,721
合計	157,718	130,346	135,187

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及びファンドの投資残高の合計であります。
 2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
 3. 「エクイティ」には、他社との共同投資によるファンドへの出資を含んでおります。
 4. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
 5. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。
 6. 米国のライフサイエンス投資(日本のベンチャー投資部門が担当)は日本に含めております。

(6) ファンドの運用状況

		前第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)		前連結会計年度 (2015年3月31日)	
		ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額
円建	運用中	31	(百万円) 417,300	23	(百万円) 305,000	23	(百万円) 305,000
	延長中	2	23,000	5	57,900	5	57,900
	小計	33	440,300	28	362,900	28	362,900
米ドル建	運用中	9	(千米ドル) 462,700	8	(千米ドル) 412,700	8	(千米ドル) 412,700
	延長中	1	67,800	1	67,800	1	67,800
	小計	10	530,500	9	480,500	9	480,500
合計	運用中	40	(百万円) 467,942	31	(百万円) 354,507	31	(百万円) 354,594
	延長中	3	30,420	6	66,033	6	66,047
	合計	43	498,363	37	420,540	37	420,641

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
2. 合計欄における米ドル建「出資金総額」については、各決算期末為替レートで換算しております。
3. 「出資金総額」に占める当社グループの出資持分は、前第2四半期連結会計期間では38.2%、当第2四半期連結会計期間では37.6%、前連結会計年度では37.6%であります。

(7) 投資先会社IPO(新規上場)の状況

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：7社	㈱フィックスターズ	2014年4月23日	マザーズ	マルチコアプロセッサ関連事業	東京都
	㈱白鳩	2014年4月23日	JASDAQ	インターネットを通じたインナーウェアの販売事業	京都府
	㈱フリークアウト	2014年6月24日	マザーズ	インターネット広告におけるリアルタイム広告枠取引を行うDSP及びビッグデータを分析するDMPの提供	東京都
	メドピア㈱	2014年6月27日	マザーズ	ネットによる医師向け情報サービス「MedPeer」の運営	東京都
	㈱ロックオン	2014年9月17日	マザーズ	インターネット広告分野及びEコマース分野の運用をサポートする、マーケティングオートメーションプラットフォーム(AD EBIS及びEC-CUBE等)を提供	大阪府
	㈱リボミック	2014年9月25日	マザーズ	創薬プラットフォーム「RiboARTシステム」によるRNAアプタマーを用いた分子標的薬の研究・開発	東京都
	㈱FFRI	2014年9月30日	マザーズ	サイバー・セキュリティ対策製品の研究開発及び販売 他	東京都
海外：1社	Tarena International, Inc.	2014年4月3日	NASDAQ	IT職能トレーニングプロバイダー	中国

(注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所 在 地
国内：6社	(株)レントラックス	2015年4月24日	マザーズ	成果報酬型広告サービス事業、検索運動型広告代行業	東京都
	(株)Gunosy	2015年4月28日	マザーズ	情報キュレーションアプリ「Gunosy(グノシー)」の運営	東京都
	(株)エコノス	2015年6月24日	アンビシャス	古物商、電気器具・住宅設備機器・各種ソフト・楽器及びこれ等に関連する物品の販売、書籍及びこれ等に関連する物品の販売、インターネットを利用した物品の販売、カーボン・オフセット・プロバイダー事業、環境コンサルタント事業	北海道
	(株)中村超硬	2015年6月24日	マザーズ	電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業、化学繊維用紡糸ノズル事業	大阪府
	(株)アクアライン	2015年8月31日	マザーズ	「水道屋本舗」の屋号による水まわり緊急修理サービスの提供等	広島県
	(株)ブランジスタ	2015年9月17日	マザーズ	電子雑誌出版事業	東京都
海外：3社	Teladoc, Inc.	2015年7月1日	N Y S E	遠隔医療サービスとその情報インフラの開発・運営	米国
	WAPS Co., Ltd.	2015年8月24日	K O S D A Q	熱可塑性エラストマー製造	韓国
	Savior Lifetec Corporation	2015年9月8日	台湾店頭	抗生物質の無菌医薬原体(API)の開発・製造	台湾

(注) 上記のほか、当第2四半期連結累計期間に株式交換・合併により上場会社を買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

(株)アラタナ

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,294,336	48,294,336	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,294,336	48,294,336	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	-	48,294,336	-	33,251	-	32,806

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	6,184	12.81
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	4,948	10.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,547	7.34
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,304	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,098	2.27
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	797	1.65
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	746	1.54
JP MORGAN CHASE BANK 385094 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	736	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	722	1.50
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	689	1.43
計	-	21,773	45.08

- (注) 1. 当社は、2015年9月30日現在、自己株式を3,926千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の株式は全て信託業務に係るものであります。
3. 株式会社野村総合研究所の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式750千株(所有株式比率1.55%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託野村総合研究所口)」であります。)

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,926,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,346,800	443,468	同上
単元未満株式	普通株式 21,036	-	-
発行済株式総数	48,294,336	-	-
総株主の議決権	-	443,468	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町 1-5-1	3,926,500	-	3,926,500	8.13
計	-	3,926,500	-	3,926,500	8.13

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」18株は含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,711	23,722
営業投資有価証券	78,785	70,442
投資損失引当金	15,757	14,953
有価証券	73,184	82,821
繰延税金資産	-	57
その他	2,456	1,907
貸倒引当金	11	-
流動資産合計	167,369	163,998
固定資産		
有形固定資産	245	228
無形固定資産	141	111
投資その他の資産		
投資有価証券	70,345	77,830
出資金	36	36
長期貸付金	173	174
繰延税金資産	167	151
その他	555	552
投資その他の資産合計	71,279	78,746
固定資産合計	71,666	79,086
資産合計	239,035	243,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	3,060	3,146
未払法人税等	8,371	3,396
繰延税金負債	5,438	3,810
賞与引当金	425	326
役員臨時報酬引当金	192	-
成功報酬返戻引当金	156	146
その他	2,317	2,237
流動負債合計	27,962	21,063
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2,301	2,269
退職給付に係る負債	580	583
繰延税金負債	18,023	20,395
その他	42	42
固定負債合計	22,948	25,290
負債合計	50,910	46,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	88,755	95,924
自己株式	20,078	20,079
株主資本合計	134,734	141,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,672	54,170
為替換算調整勘定	751	674
退職給付に係る調整累計額	32	16
その他の包括利益累計額合計	53,391	54,827
純資産合計	188,125	196,730
負債純資産合計	239,035	243,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	21,227	19,156
投資事業組合管理収入	2,501	5,410
その他の売上高	34	43
売上高合計	23,763	24,610
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	5,796	7,413
その他の原価	134	41
売上原価合計	5,931	7,454
売上総利益	17,831	17,156
投資損失引当金繰入額(戻入額)	673	812
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	61	192
成功報酬返戻引当金繰入額(戻入額)	-	10
差引売上総利益	18,443	17,786
販売費及び一般管理費	1,271	1,210
営業利益	15,721	14,975
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	524	660
為替差益	223	-
雑収入	74	12
営業外収益合計	870	720
営業外費用		
支払利息	88	78
為替差損	-	530
雑損失	1	6
営業外費用合計	90	615
経常利益	16,502	15,080
特別利益		
関係会社清算分配益	24	-
投資有価証券売却益	2,098	-
特別利益合計	2,122	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前四半期純利益	18,625	15,080
法人税、住民税及び事業税	5,972	3,359
法人税等調整額	60	113
法人税等合計	5,912	3,473
四半期純利益	12,712	11,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,712	11,606

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	12,712	11,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,349	1,498
為替換算調整勘定	850	77
退職給付に係る調整額	4	16
その他の包括利益合計	11,495	1,436
四半期包括利益	1,217	13,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,217	13,043
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,625	15,080
減価償却費	65	66
投資損失引当金の増減額(は減少)	673	812
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	11
賞与引当金の増減額(は減少)	64	99
役員臨時報酬引当金の増減額(は減少)	168	192
成功報酬返戻引当金の増減額(は減少)	-	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	27
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(は戻入益)	61	192
受取利息及び受取配当金	572	707
支払利息	88	78
為替差損益(は益)	420	996
関係会社清算分配益	24	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,098	-
営業投資有価証券の増減額(は増加)	96	2,716
未収消費税等の増減額(は増加)	83	39
未払消費税等の増減額(は減少)	90	257
その他の流動資産の増減額(は増加)	70	444
その他の流動負債の増減額(は減少)	484	494
その他	319	43
小計	14,513	17,101
利息及び配当金の受取額	578	726
利息の支払額	94	79
法人税等の支払額	10,607	8,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,391	9,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	13,000	-
有価証券の償還による収入	4,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	26	18
無形固定資産の取得による支出	10	1
関係会社株式の売却による収入	20	-
関係会社の清算分配による収入	32	-
投資有価証券の売却による収入	2,267	-
長期貸付けによる支出	6	24
長期貸付金の回収による収入	6	23
投資その他の資産の増加に伴う支出	15	48
投資その他の資産の減少に伴う収入	34	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,697	10,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	1,100
長期借入金の返済による支出	2,920	1,046
配当金の支払額	1,107	4,429
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,228	4,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	935	517
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,600	15,648
現金及び現金同等物の期首残高	68,290	89,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,263,690	1,2105,544

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
役員報酬	118百万円	137百万円
従業員給料	988	1,083
従業員賞与	344	317
退職給付費用	51	82

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
現金及び預金勘定	24,569百万円	23,722百万円
有価証券勘定	39,120	81,821
現金及び現金同等物	63,690	105,544

2 現金及び現金同等物のうちファンドの出資持分の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
現金及び預金勘定	7,744百万円	4,791百万円
有価証券勘定	9,965	3,587
現金及び現金同等物	17,709	8,378

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日 至2014年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月9日 取締役会	普通株式	1,109	25	2014年3月31日	2014年5月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月8日 取締役会	普通株式	4,436	100	2015年3月31日	2015年5月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2014年4月1日 至2014年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年9月30日)

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2015年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	28,711	28,711	-
(2) 営業投資有価証券	21,519	21,519	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,000	10,998	1
其他有価証券	62,184	62,184	-
(4) 投資有価証券	69,364	69,364	-
資産計	192,780	192,778	1
(1) 社債	10,000	10,033	33
(2) 長期借入金	5,361	5,382	21
負債計	15,361	15,416	55

当第2四半期連結会計期間(2015年9月30日)

科目	四半期 連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	23,722	23,722	-
(2) 営業投資有価証券	15,828	15,828	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	-
其他有価証券	81,821	81,821	-
(4) 投資有価証券	76,870	76,870	-
資産計	199,243	199,243	-
(1) 社債	10,000	10,020	20
(2) 長期借入金	5,415	5,426	11
負債計	15,415	15,446	31

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、ファンドへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)有価証券、(4)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	50,930	48,624
非上場内国・外国債券(*2)	810	706
その他(*3)	5,525	5,283
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	980	960

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)営業投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、ファンドへの出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2015年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	有価証券に属するもの			
	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	1,000	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	有価証券に属するもの			
	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10,000	9,998	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,000	9,998	1
	合計	11,000	10,998	1

当第2四半期連結会計期間(2015年9月30日)

	種類	四半期 連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が四半期連結貸借 対照表計上額を超える もの	有価証券に属するもの			
	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が四半期連結貸借 対照表計上額を超えな いもの	有価証券に属するもの			
	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,000	1,000	-
	合計	1,000	1,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	6,864	21,519	14,654
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	6,864	21,519	14,654
投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	12,785	69,364	56,579
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	12,785	69,364	56,579
有価証券に属するもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	62,184	62,184	-
小計	62,184	62,184	-
合計	81,835	153,069	71,234

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	50,930
非上場内国・外国債券	810
その他	5,525
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	980

(注) 2. 前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。)について3百万円(全て投資有価証券に属するもの)の減損処理(取得原価の切下げ)を行っております。

当第2四半期連結会計期間(2015年9月30日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	5,840	15,828	9,988
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,840	15,828	9,988
投資有価証券に属するもの			
(1) 株式	12,785	76,870	64,084
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	12,785	76,870	64,084
有価証券に属するもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	81,821	81,821	-
小計	81,821	81,821	-
合計	100,447	174,521	74,073

(注)1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	48,624
非上場内国・外国債券	706
その他	5,283
投資有価証券に属するもの	
非上場株式	960

(注)2. 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。)について減損処理(取得原価の切下げ)はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	286円53銭	261円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,712	11,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,712	11,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,368	44,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月11日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。